

令和3年度 事業報告書

(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

学校法人 勝浦学園

令和4年5月

I 法人の概要

1 建学の理念

「人格尊重」

リハビリテーション医療の対象となる人たちは何らかの障がいのある人たちであり、この人たちに対する人格の尊重がなければ、良い医療は成り立ちません。

「最高の医療は患者のために最善を尽くすことである」との強い信念の下、「人格尊重」を教育の基本理念に掲げて建学され、今日の教育理念として受け継がれています。

2 沿革（設立）

平成5年1月	徳島県知事より学校法人設立、専修学校設置の認可
平成5年3月	徳島医療福祉専門学校本館、学生寮（鹿背山寮1棟）落成
平成5年4月	厚生大臣より理学療法士作業療法士養成施設の指定 徳島医療福祉専門学校を開校
平成6年3月	学生寮（鹿背山寮2棟）落成
平成7年12月	徳島医療福祉専門学校別館落成
平成12年4月	徳島駅専門学校間スクールバス運行開始
平成15年1月	徳島医療福祉専門学校体育館、運動場落成
平成15年12月	徳島医療福祉専門学校創立10周年記念式典挙行
平成25年3月	徳島医療福祉専門学校創立20周年記念式典挙行

3 所在地

法人事務所	徳島県勝浦郡勝浦町大字三溪字平128番地の1
徳島医療福祉専門学校	徳島県勝浦郡勝浦町大字三溪字平128番地の1

4 設置する学校学科等

学校名	学科名	修業年限
徳島医療福祉専門学校	理学療法学科（医療専門課程）	3年
徳島医療福祉専門学校	作業療法学科（医療専門課程）	3年

5 設置する学校の収容定員、現員数等（令和3年5月1日現在）

学校名	学科名	入学定員	収容定員	現員数
徳島医療福祉専門学校	理学療法学科	40名	120名	128名
徳島医療福祉専門学校	作業療法学科	40名	120名	124名

6 役員（理事・監事）の概要（令和3年5月1日現在）

区分	氏名	勤務区分	内外部の別	寄附行為選任条項
理事長	岡本 富治	非常勤	外部	6条1項5号（学識経験者）

副理事長	大西 一司	非常勤	外部	6条1項4号(評議員選任)
理事	野上 武典	非常勤	外部	6条1項1号(勝浦町長)
理事	齋藤 義郎	非常勤	外部	6条1項2号(徳島県医師会長)
理事	廣田 茂美	常勤	内部	6条1項3号(学校長)
理事	倉橋 孝明	非常勤	外部	6条1項4号(評議員選任)
理事	舘 公一	非常勤	外部	6条1項5号(学識経験者)
理事	前田 晃司	非常勤	外部	6条1項5号(学識経験者)
監事	稲岡 武	非常勤	外部	7条1項
監事	前田 昭博	非常勤	外部	7条1項

理事定数	8名
理事現在数	8名
監事定数	2名
監事現在数	2名
役員任期	4年間(令和3年4月1日～令和7年3月31日)

決算期後に生じた役員の変動

なし

責任限定契約の状況

寄附行為第46条に基づき、令和2年4月1日から責任限定契約を締結しています。

- ・対象者：業務執行理事及び常勤理事を除く役員
- ・契約内容概要：金100万円と、当該役員が職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を責任限度額とする。

役員賠償責任保険への加入状況

理事会決議(令和4年3月29日)に基づき、令和4年4月1日から役員賠償責任保険に加入しています。

- ・対象者(被保険者)：役員全員
- ・保険名称(保険会社)：D&Oマネジメントパッケージ(東京海上日動火災保険株式会社)
- ・保険内容：経営責任総合補償特約条項付帯役員賠償責任保険
- ・保険期間中総支払限度額：3億円(保険期間：1年間)

7 評議員の概要 (令和3年5月1日現在)

区分	氏名	勤務区分	内外部の別	寄附行為選任条項
評議員議長	大西 一司	—	外部	24条1項5号(学識経験者)

評議員	山田 徹	—	外部	24条1項1号(勝浦町副町長)
評議員	国清 一治	—	外部	24条1項2号(勝浦町議会議員)
評議員	美馬 友子	—	外部	24条1項2号(勝浦町議会議員)
評議員	相原喜久男	—	外部	24条1項2号(勝浦町議会議員)
評議員	末善 守	—	内部	24条1項3号(法人職員)
評議員	川村 健	—	外部	24条1項4号(卒業生)
評議員	岩朝 利雄	—	外部	24条1項4号(卒業生)
評議員	倉橋 孝明	—	外部	24条1項5号(学識経験者)
評議員	市川 公雄	—	外部	24条1項5号(学識経験者)
評議員	木原 毅	—	外部	24条1項5号(学識経験者)
評議員	溝上 博己	—	外部	24条1項5号(学識経験者)
評議員	定作恵津子	—	外部	24条1項5号(学識経験者)
評議員	畑名 一司	—	外部	24条1項5号(学識経験者)
評議員	森本 守	—	外部	24条1項5号(学識経験者)
評議員	勢田 陽子	—	外部	24条1項5号(学識経験者)
評議員	竹村美知子	—	外部	24条1項5号(学識経験者)

評議員定数	17名
評議員現在数	17名
評議員任期	4年間(令和3年4月1日~令和7年3月31日)

決算期後に生じた評議員の異動

なし

8 教職員の概要 (令和3年5月1日現在)

徳島医療福祉専門学校 74名

(校長 廣田茂美、専任教員12名、非常勤講師55名、事務職員6名)

II 事業の概要

1 当該年度に実施した主な事業

(1) 教育研究関連事業

特になし

(2) 教育研究環境を支える施設設備等の整備事業

- ①電子黒板式プロジェクター（5教室）設置
- ②専門学校本館1階水浴室壁面タイル改修工事
- ③専門学校本館1階基礎作業室作業台修繕工事
- ④専門学校本館別館各教室網戸設置
- ⑤専門学校本館1階廊下、プロパン庫再塗装工事

2 当該年度に実施したその他の事業

特になし

3 今後の事業計画

第2期中期目標・中期計画や第2期施設設備等整備計画（令和4年度から6年間）に基づき、教育機器備品の更新、体育館の外周再塗装工事、学生寮（鹿背山寮）の再整備（内装改修と機能向上）などを進めて参ります。

4 当該年度に締結した重要な契約

スクールバス運行業務委託契約の更新（2年間の更新）

5 諸議会等の開催状況

(1) 法人

理事会

	開催日	主な議案
第1回	令和3年5月26日	令和2年度事業報告並に決算について 他
第2回	令和3年12月9日	令和3年度中間決算について 他
第3回	令和4年3月29日	令和4年度事業計画並に収支予算案について 他

評議員会

	開催日	主な議案
第1回	令和3年5月26日	令和2年度事業報告並に決算について 他
第2回	令和3年12月9日	令和3年度中間決算について 他
第3回	令和4年3月29日	令和4年度事業計画並に収支予算案について 他

(2) 学校

徳島医療福祉専門学校

自己評価委員会

	開催日	主な議案
第1回	令和3年7月29日	本年度重点目標の設定について 他
第2回	令和4年2月8日	本年度自己評価報告書の作成について 他

学校関係者評価委員会

	開催日	主な議案
第1回	令和3年5月13日	本年度自己評価の取組状況について 他
第2回	令和4年3月28日	本年度学校関係者評価報告書の取纏めについて 他

教育課程編成委員会

	開催日	主な議案
第1回	感染症蔓延で中止	本年度教育課程並に学年暦について 他
第2回	令和4年3月28日	次年度教育課程並に学年暦について 他

授業改善推進委員会

	開催日	主な議案
第1回	令和3年10月7日	本年度前期講義の授業評価について 他
第2回	令和4年3月31日	本年度後期講義の授業評価について 他

III 財務の概要

1 決算の概要

本学園は地方公共団体（勝浦町）の学園都市構想に基づき、第三セクター方式で設立された学園であり、校舎敷地が同町から無償譲渡され、建物・備品等の建設・購入資金も同町によって債務保証されるなど、開校当初から財務面での優位性が与件されてきました。

また全国的にリハビリ養成校が希少であった時代に、金融機関からの借入金の償還を終え、併せて運動場や体育館の施設整備を実現できたことに、現在も良好な財務状況を保ち得る要因を求めることができます。

開校以来「学生の経済的負担を極力少なくし、質の高い教育を提供する」ことを事業計画の前提に教育、学生支援等に取組んでおり、決算は本年度も若干の収入超過で推移しています。

2 資金収支の状況

（単位：千円）

科目		予算	決算	増減	資金収支（収入の部）
収入の部	学生生徒等納付金収入	298,840	298,840	0	収入の部合計から前年度繰越支払資金を除いた令和3年度の資金収入は、447百万円となりました。 主な内訳は、学生からの授業料や入学金等の学生生徒等納付金収入 298 百万円、入学検定料収入を中心とする手数料収入 4 百万円、寮費を中心とする付随事業収入 35 百万円などです。
	手数料収入	3,175	4,484	1,309	
	寄付金収入	0	0	0	
	補助金収入	28,400	27,458	△942	
	資産売却収入	0	0	0	
	付随事業収入	30,000	35,218	5,218	
	受取利息配当金収入	2,800	6,481	3,681	
	雑収入	9,058	9,013	△45	
	借入金等収入	0	0	0	
	前受金収入	78,130	82,944	4,814	
	その他の収入	50,911	56,943	6,032	
	資金収入調整勘定	△71,517	△73,745	△2,228	
	前年度繰越支払資金	944,435	944,435	0	
	収入の部合計	1,374,232	1,392,074	17,842	
支出の部	人件費支出	169,020	166,343	△2,677	支出の部合計から翌年度繰越支払資金を除いた令和3年度の資金支出は、714百万円となりました。 主な内訳は、人件費支出 166 百万円、教育研究費支出 54 百万円、管理経費支出 77 百万円などです。 この他、施設関係支出が 1 百万円、設備関係支出が 6 百万円、資産運用支出が 346 百万円、
	教育研究費支出	66,700	54,073	△12,627	
	管理経費支出	85,010	77,767	△7,243	
	借入金等利息支出	0	0	0	
	借入金等返済支出	0	0	0	
	施設関係支出	1,300	1,200	△100	
	設備関係支出	7,680	6,479	△1,201	
	資産運用支出	350,000	346,880	△3,120	
	その他の支出	72,618	68,803	△3,815	

予備費	5,000	0	△5,000
資金支出調整勘定	△1,119	△6,852	△5,733
翌年度繰越支払資金	618,023	677,378	59,355
支出の部合計	1,374,232	1,392,074	17,842

万円です。

3 事業活動収支の状況

(単位：千円)

科目		予算	決算	増減
教育活動収支	学生生徒等納付金	298,840	298,840	0
	手数料	3,175	4,484	1,309
	寄付金	0	0	0
	経常費等補助金	28,400	27,458	△942
	付随事業収入	30,000	35,218	5,218
	雑収入	9,058	9,013	△45
	収入計	369,473	375,014	5,541
	人件費	169,020	166,343	△2,677
	教育研究経費	85,900	71,898	△14,002
	管理経費	97,310	89,482	△7,828
	徴収不能額等	2,968	2,968	0
	支出計	355,198	330,693	△24,505
	収支差額	14,275	44,321	30,046
教育活動外収支	受取利息・配当金	2,800	4,492	1,692
	その他教育活動外収入	0	0	0
	収入計	2,800	4,492	1,692
	借入金等利息	0	0	0
	その他教育活動外支出	0	0	0
	支出計	0	0	0
収支差額	2,800	4,492	1,692	
経常収支差額	17,075	48,813	31,738	
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	0
	収入計	0	0	0
	資産処分差額	2,600	2,578	△22
	その他の特別支出	5,000	0	△5,000
	(予備費)	(5,000)	0	(△5,000)
	支出計	7,600	2,578	△5,022
収支差額	△7,600	△2,578	5,022	
基本金組入前当年度収支差額	9,475	46,235	36,760	

教育活動収支

教育活動収支は、経常的な収支のうち教育研究活動による収支を表すものです。

収入は、学生生徒等納付金、手数料、付随事業収入等で375百万円となりました。

支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等で330百万円となり、令和3年度の収支差額は44百万円の収入超過となりました。

教育活動外収支

財務活動を表す教育活動外収支には、受取利息・配当金収入が4百万円あり、令和3年度の収支差額は4百万円の収入超過となりました。

特別収支

臨時的な収支を表す特別収支には、資産処分差額2百万円の計上があり、令和3年度の収支差額は2百万円の支出超過となりました。

当年度収支差額

教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の合計に基本

基本金組入額	△8,980	△5,735	3,245
当年度収支差額	495	40,499	40,004
前年度繰越収支差額	197,996	197,996	0
翌年度繰越収支差額	198,491	238,496	40,005

金組戻額 5 百万円を加えた
当年度の収支差額は 40 百万
円の収入超過となりました。

事業活動収入 計	372,273	379,506	7,233
事業活動支出 計	362,798	333,271	△29,527

4 財政（貸借対照表）の状況

（単位：千円）

科目		令和3年度末	令和2年度末	増減
資産の部	固定資産	1,936,678	1,615,700	320,978
	有形固定資産	1,124,224	1,148,664	△24,440
	（土地）	367,294	367,294	0
	（建物・構築物）	695,400	718,807	△23,407
	（教育管理機器備品）	22,911	21,742	1,169
	（図書）	38,617	40,821	△2,204
	特定資産	1,590	1,590	0
	その他の固定資産	810,864	465,445	345,419
	流動資産	683,812	954,076	△270,264
	（現金預金）	677,378	944,436	△267,058
（その他）	6,434	9,640	3,206	
資産の部 合計		2,620,491	2,569,776	50,715
負債の部	固定負債	0	0	0
	流動負債	94,412	89,933	4,479
	（未払金）	4,784	12,617	△7,833
	（前受金）	82,944	71,517	11,427
	（預り金）	6,684	5,799	885
負債の部 合計		94,412	89,933	4,479
純資産の部	基本金	2,287,582	2,281,846	5,736
	繰越収支差額	238,496	197,997	40,499
	純資産の部合計	2,526,078	2,479,843	46,235
負債及び純資産の部 合計		2,620,491	2,569,776	50,715

資産の部

資産の部は、年度末における資産の保有形態を表しています。

資産全体に対して、固定資産が 73.9%、流動資産が 26.0%で構成されています。総資産は、前年度末から 50 百万円増加して 2,620 百万円となっています。

負債及び純資産の部

負債及び純資産の部は、保有する資産の取得源泉を表しています。資産全体に対して、負債が 3.6%、純資産が 96.3%で構成されています。

5 財産目録

（令和4年3月31日現在）

資産総額	金	2,620,491,351 円
内 基本財産	金	1,125,134,326 円

運用財産	金	1,495,357,025 円
負債総額	金	94,412,693 円
正味財産	金	2,526,078,658 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地	367,293,923 円
建物・構築物	695,400,707 円
図書	38,617,779 円
校具・教具・備品	22,912,048 円
その他	909,869 円
2 運用財産	
現金預金	677,378,560 円
保険積立金	281,162,716 円
有価証券	528,791,440 円
未収入金	2,228,596 円
前払金	4,117,989 円
その他	1,677,724 円
資産総額	2,620,491,351 円

区分	金額
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	0 円
長期未払金	0 円
2 流動負債	
短期借入金	0 円
未払金	4,784,654 円
前受金	82,944,000 円
預り金	6,684,039 円
負債総額	94,412,693 円
正味財産	2,526,078,658 円

6 監査報告書

監査報告書

令和4年5月10日

学校法人勝浦学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人勝浦学園
監事 稲岡武 ⑨
監事 前田昭博 ⑨

私たちは、学校法人勝浦学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）における計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書）及び理事の業務執行状況について監査を行いました。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は、学校法人勝浦学園の令和4年3月31日現在の財政状況及び同日を以って終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、理事の業務執行状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実のないことを確認しました。

以上

7 経年推移

(1) 資金収支の推移

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	294,690	294,505	295,865	309,935	298,840
手数料収入	3,817	3,412	5,276	4,008	4,485
寄付金収入	0	0	0	0	0
補助金収入	0	0	0	21,016	27,458
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業収入	42,817	38,935	37,111	32,693	35,218
受取利息配当金収入	2,430	1,962	1,764	2,609	6,482
雑収入	1,012	1,187	17,400	7,213	9,013
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	76,133	75,698	84,488	71,517	82,944
その他の収入	76,774	53,604	54,676	47,724	56,944
資金収入調整勘定	△93,455	△77,061	△76,366	△85,100	△73,746
前年度繰越支払資金	830,979	864,573	900,505	917,474	944,436
収入合計	1,235,196	1,256,814	1,320,718	1,329,091	1,392,074
人件費支出	177,413	170,520	190,365	175,065	166,344
教育研究費支出	51,899	40,401	46,255	56,017	54,073
管理経費支出	67,494	83,256	104,697	94,425	77,767
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	0	5,988	16,618	1,200
設備関係支出	1,470	3,885	14,386	7,102	6,480
資産運用支出	0	0	0	0	346,881
その他の支出	89,340	70,709	65,283	55,781	68,804
資金支出調整勘定	△16,993	△12,462	△23,730	△20,352	△6,853
翌年度繰越支払資金	864,573	900,505	917,474	944,436	677,379
支出合計	1,235,196	1,256,814	1,320,718	1,329,091	1,392,074

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません。

(2) 事業活動収支の推移

(単位：千円)

区分	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収入	学生生徒等納付金	294,690	294,505	295,865	309,935	298,840
	手数料	3,817	3,412	5,276	4,008	4,485
	寄付金	0	0	0	0	0

		経常費等補助金	0	0	0	19,016	27,458
		付随事業収入	42,817	38,935	37,111	32,693	35,218
		雑収入	1,012	1,187	17,400	7,213	9,013
		教育活動収入計	342,336	338,039	355,651	372,866	375,014
	支出	人件費	177,413	170,520	190,365	175,065	166,344
		教育研究経費	69,635	58,271	63,931	74,595	71,899
		管理経費	78,798	94,806	116,018	106,091	89,483
		徴収不能額等	0	0	0	0	2,968
		教育活動支出計	325,846	323,597	370,314	355,752	330,693
	教育活動収支差額		16,490	14,443	△14,662	17,114	44,321
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	2,430	1,962	1,764	2,609	4,493
		その他教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	2,430	1,962	1,764	2,609	4,493
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		2,430	1,962	1,764	2,609	4,493
経常収支差額		18,920	16,404	△12,898	19,724	48,814	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	2,000	0
		特別収入計	0	0	0	2,000	0
	支出	資産処分差額	11	0	0	0	2,579
		その他の特別支出	500	115	0	0	0
		特別支出計	511	116	0	0	0
特別収支差額		△511	△116	0	2,000	△2,579	
基本金組入前当年度収支差額		18,409	16,289	△12,898	21,724	46,235	
基本金組入額		2,703	△2,593	△19,391	△20,219	△5,736	
当年度収支差額		18,409	13,696	△32,289	1,504	40,500	
前年度繰越収支差額		193,974	215,086	228,781	196,492	197,997	
翌年度繰越収支差額		215,086	228,781	196,492	197,997	238,497	

(参考)

事業活動収入計	344,766	340,001	357,415	377,475	379,506
事業活動支出計	326,357	323,713	370,314	355,752	333,271

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません。

(3) 財政状況 (貸借対照表) の推移

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
----	--------	--------	-------	-------	-------

有形固定資産	1,188,265	1,163,014	1,154,790	1,148,664	1,124,224
特定資産	1,590	1,590	1,590	1,590	1,590
その他の固定資産	466,642	466,243	465,844	465,445	810,864
流動資産	882,658	927,010	933,922	954,076	683,812
資産の部合計	2,539,155	2,557,858	2,556,146	2,569,776	2,620,491
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	84,427	86,840	98,027	89,933	94,412
負債の部合計	84,427	86,840	98,027	89,933	94,412
基本金	2,239,643	2,242,236	2,261,627	2,281,846	2,287,582
繰越収支差額	215,086	228,781	196,492	197,997	238,496
純資産の部合計	2,454,729	2,471,018	2,458,120	2,479,843	2,526,078
負債及び純資産の部合計	2,539,155	2,557,858	2,556,146	2,569,776	2,620,491

8 財務指標

(1) 事業活動収支関係比率（経年比較）

比率名称	算式（×100）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.4	4.8	△3.6	5.8	12.1
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	85.5	86.6	82.8	83.1	78.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	51.5	50.2	51.0	47.0	43.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	20.2	17.1	17.9	15.0	18.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	22.9	27.9	32.5	25.3	23.5
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	94.4	95.0	98.7	99.6	86.5

(2) 貸借対照表関係比率（経年比較）

比率名称	算式（×100）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	96.7	96.8	96.2	96.5	96.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	10.5	10.7	9.5	10.6	7.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	3.4	3.5	4.0	3.7	3.7

1 第9期理事会が取り組む課題

(1) 基本課題1

法人の核である教育について、専門学校各学科の専任教員全員が早期に学士以上の学位を取得し、教育体制の充実・向上が図られるよう支援を図ります。

(2) 基本課題2

県外生など遠距離から本校に進学している学生に更に快適な学習環境が提供できるよう学生寮内装の順次改修を進めます。また学生寮に自習室などを追加設置し学生寮の機能向上を図っていくことも検討します。

(3) 基本課題3

社会情勢や人口推移等も踏まえつつ、学園が将来を見据えて如何に教育、社会貢献を展開していくべきか持続可能な経営基盤の再検討を行って参ります。

2 当面の課題

国の修学支援新制度が開始された一方で、新型コロナウイルス感染症にかかる対応（経済的に困窮する学生への支援、オンライン授業環境の追加整備）など財政の見通しが不透明な状況が続きますが、優先事業を適切に判断しながら着実な財政運営を行って参ります。

3 決算期後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特になし。